

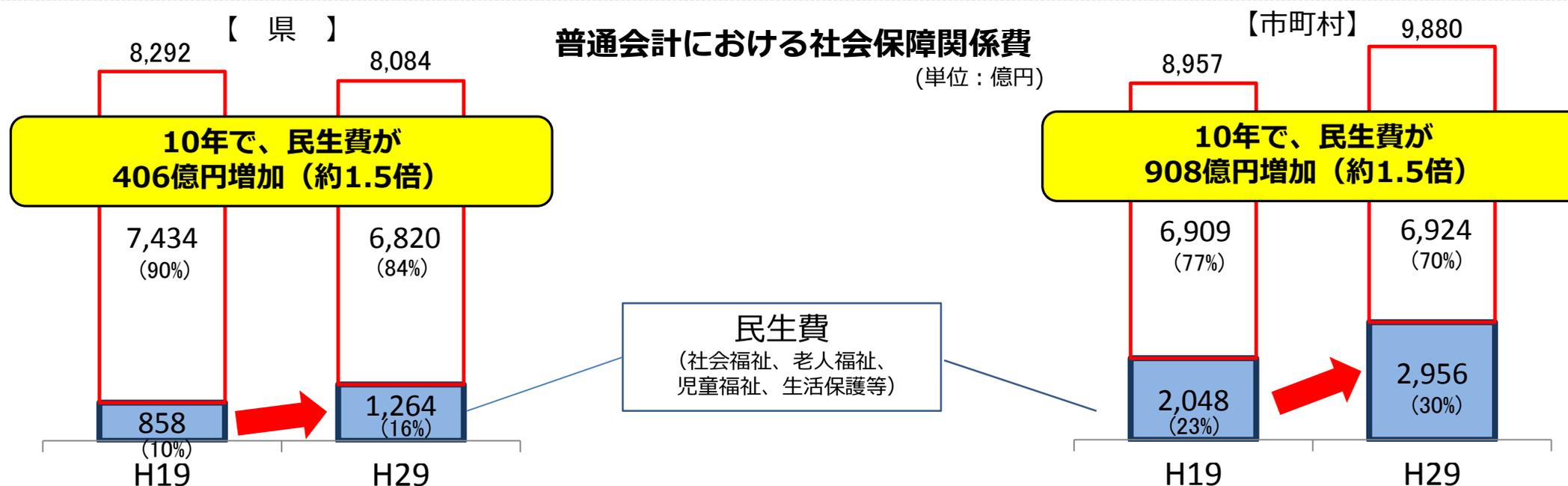
1 安定的な財政運営に必要な地方財源の確保・充実について

【総務省、財務省】

長野県の状況

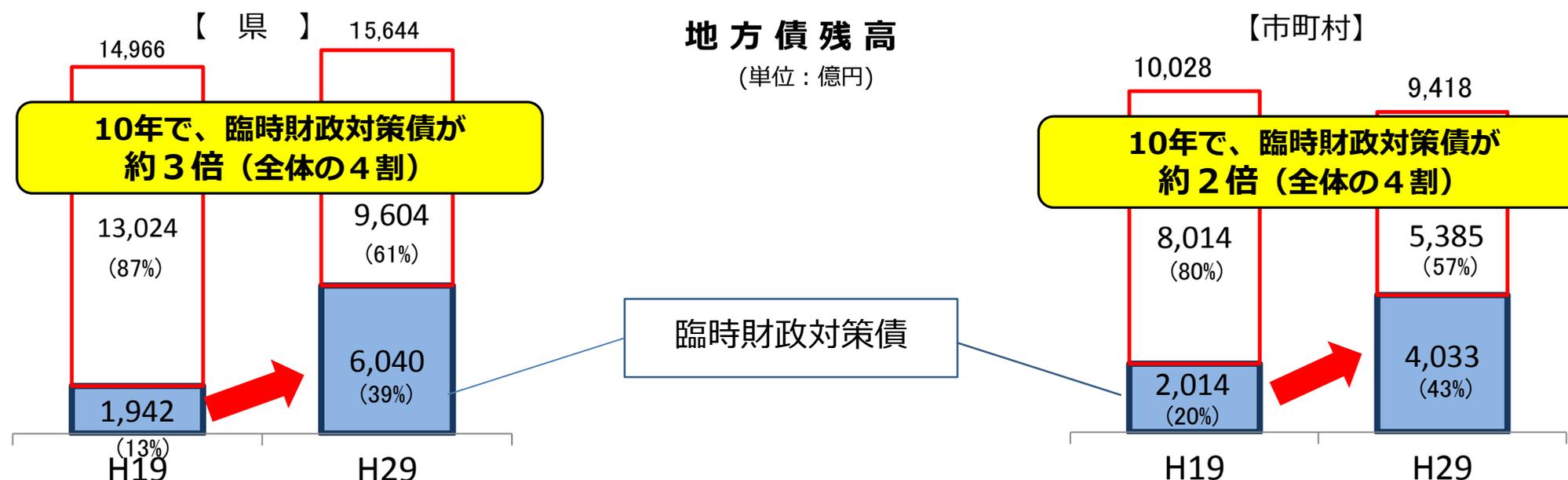
● 社会保障関係費が累増

・ 10年前と比べて老人福祉や児童福祉などの民生費は約1.5倍に増加



● 臨時財政対策債が地方債残高の大きな割合を占める

・ 地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増発を余儀なくされ、地方債残高に占める臨時財政対策債の割合は10年前の約2～3倍



課題

- 地方が、人づくりや子ども・子育て支援などの地方創生・人口減少対策、地域経済の活性化策や国土強靱化のための防災・減災対策などを実施するためには、**安定した財源の確保が不可欠**
- 平成31年度地方財政計画において、臨時財政対策債は抑制されたものの、過去に発行した臨時財政対策債の元利償還を行うための同債の発行が続いており、**地方債残高の縮減が進まない**
- **教育無償化に係る地方負担**について「地方財政計画の歳出に全額計上し、一般財源総額を増額確保」しているが、**必要な財源の確実な確保が不可欠**

<平成31年度地方財政計画>

一般財源総額	： 62兆7,072億円（平成30年度地方財政計画比	+ 5,913億円、 + 1.0%）
・ 地方交付税	： 16兆1,809億円（	” + 1,724億円、 + 1.1%）
・ 臨時財政対策債	： 3兆2,568億円（	” ▲ 7,297億円、 ▲ 18.3%）

提案・要望

1 地方交付税総額の確保

本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮されるよう、**地方交付税総額の確保**を図ること

2 臨時財政対策債の廃止と償還財源の確保

財源不足の解消は、地方交付税の法定率の引上げを含めた抜本的な見直しにより対応し、特例的な措置である**臨時財政対策債は廃止**するとともに、これまで発行された**臨時財政対策債の償還財源を確実に確保**すること

3 教育の無償化に係る財源の確保

教育の無償化に当たっては、**地方負担を一般財源総額と同水準ルール*の外枠で地方財政計画の歳出に全額計上し、必要な財源を確実に確保**すること

* 「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、2019～2021年度は、地方の一般財源の総額について、2018年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的同水準を確保することされている